

平成 23 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

前会計年度 (平成23年 3月31日)		本会計年度 (平成24年 3月31日)		前会計年度 (平成23年 3月31日)		本会計年度 (平成24年 3月31日)	
<資産の部>							
現金・預金	813,714	908,568	買掛金	72	81		
売掛金	151,330	150,274	未払金	71,869	63,580		
有価証券	688,943	748,844	支払備金	75,171	55,526		
たな卸資産	260,089	153,933	未払費用	12,401	11,333		
未収金	507,501	430,260	保管金等	1,042	1,547		
未収収益	17,108	15,815	前受金	38,589	21,634		
未収再保険料	7	4	前受収益	3,406	2,952		
前払金	19,412	675	未経過（再）保険料	18,277	17,159		
前払費用	2,744	2,018	賞与引当金	18,080	16,569		
貸付米	199,643	194,789	政府短期証券	330,960	275,965		
貸付金	2,657,724	2,660,047	日本政策金融公庫債券	174,421	199,435		
破産更生債権等	1,066	908	森林総合研究所債券	41,996	41,996		
その他の債権等	1,628	2,366	借入金	4,047,119	3,997,566		
貸倒引当金	△ 20,182	△ 18,670	責任準備金	460,582	490,001		
有形固定資産	16,952,383	16,732,759	退職給付引当金	659,457	641,451		
国有財産等（公共用財産を除く）	9,154,154	9,090,165	保証債務	60,844	63,613		
土地	821,555	813,466	その他の債務等	44,889	20,384		
立木竹	7,887,743	7,873,874					
建物	216,973	208,397					
工作物	176,714	146,286					
船舶	19,141	16,480					
建設仮勘定	32,025	31,660					
公用財産	7,768,054	7,614,634					
公用財産用地	372,482	372,867					
公用財産施設	7,340,816	7,202,729					
建設仮勘定	54,756	39,037					
物品等	30,174	27,958					
無形固定資産	8,017	7,223	負 債 合 計	6,059,182	5,920,800		
出資金	1,072,505	1,062,411	<資産・負債差額の部>				
保証債務見返	60,844	63,613	資産・負債差額	17,336,046	17,195,699		
その他の投資等	744	655	（うち他省庁等から の出資）	(192,466)	(192,708)		
資 产 合 计	23,395,229	23,116,500	負 債 及 び 资 产 ・ 负 債 差 额 合 计	23,395,229	23,116,500		

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	249,911	242,061
賞与引当金繰入額	17,009	15,111
退職給付引当金繰入額	32,286	30,396
売上原価	444,793	488,647
(再)保険費	117,015	63,563
事業管理費	16,586	162
賠償償還及払戻金	10	19
森林保険事務取扱手数料	208	199
経営費	37,223	39,374
換地清算費	330	-
受託工事費	827	1,491
施設整備費	549	311
補助金等	1,173,792	1,467,480
委託費	38,445	53,730
交付金	662,443	553,252
分担金	421	445
拠出金	2,186	1,950
国有資産所在市町村交付金	4,632	4,722
一般会計への繰入	23	27
庁費等	62,641	75,190
公債事務取扱費	4	2
その他の経費	253,688	246,038
減価償却費	400,828	405,394
貸倒引当金繰入額	4,111	3,123
支払利息	71,977	63,691
資産処分損益	16,719	22,598
資産評価損	1,126	3,649
減損損失	115	464
本年度業務費用合計	3,609,911	3,783,105

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	17,759,986	17,336,046
II 本年度業務費用合計	△ 3,609,911	△ 3,783,105
III 財源	3,224,168	3,730,935
主管の財源	674,314	301,384
配賦財源	1,766,942	2,630,782
自己収入	485,774	543,250
他会計からの受入	20,720	17,517
独立行政法人等収入	276,415	238,000
IV 無償所管換等	△ 6,151	△ 67,556
V 資産評価差額	△ 26,966	△ 16,464
VI その他資産・負債差額の増減	△ 5,077	△ 4,156
VII 本年度末資産・負債差額	17,336,046	17,195,699

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	775,920	383,319
配賦財源	1,766,942	2,630,782
自己収入	439,892	489,952
他会計からの受入	20,720	17,517
独立行政法人等収入	179,584	160,943
貸付金の回収による収入	63,796	92,134
有価証券売却収入	210,671	223,600
固定資産の売却による収入	1,828	1,445
借入による収入	123,008	49,729
その他の投資による収入	5,087	3,734
前年度剰余金等受入	572,563	620,715
資金からの受入（予算上措置されたもの）	18,591	-
積立金からの受入	-	10,997
財源合計	<hr/> 4,178,608	4,684,874
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 324,767	△ 307,875
（再）保険費	△ 54,428	△ 83,699
事業管理費	△ 26,095	△ 25,813
事務費	△ 6,631	△ 5,138
賠償償還及払戻金	△ 10	△ 19
森林保険事務取扱手数料	△ 208	△ 199
農地等買入費	△ 0	△ 3
食糧等買入費	△ 274,921	△ 359,372
食糧等管理費	△ 16,586	△ 162
換地清算費	△ 330	-
受託工事費	△ 827	△ 1,491
施設整備費	△ 558	△ 335
補助金等	△ 1,142,943	△ 1,437,372
委託費	△ 34,514	△ 57,826
交付金	△ 662,445	△ 553,252
分担金	△ 421	△ 445
拠出金	△ 2,186	△ 1,950
国有資産所在市町村交付金	△ 4,632	△ 4,722

一般会計への繰入	△ 154	△ 137
貸付けによる支出	△ 842	△ 616
出資による支出	△ 136	△ 465
旅費等の支出	△ 58,377	△ 71,642
有価証券の取得による支出	△ 214,355	△ 268,049
借入金の返済による支出	△ 114,745	△ 92,696
その他の支出	△ 309,748	△ 312,252
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,250,869	△ 3,585,544
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 50,357	△ 40,017
立木竹に係る支出	△ 3	△ 1
建物に係る支出	△ 3,756	△ 2,472
工作物に係る支出	△ 1,665	△ 951
船舶に係る支出	-	△ 2
森林整備に係る支出	△ 63,485	△ 59,118
公用用財産用地に係る支出	△ 1,753	△ 5,648
公用用財産施設に係る支出	△ 117,478	△ 132,366
建設仮勘定に係る支出	△ 24,203	△ 17,927
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 25,031	△ 18,987
施設整備支出合計	△ 287,735	△ 277,493
業務支出合計	△ 3,538,604	△ 3,863,037
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	15,673	△ 39,613
－		
業務収支	655,676	782,223
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	331,000	276,000
政府短期証券の償還による支出	△ 352,000	△ 331,000
借入による収入	361,644	417,245
借入金の返済による支出	△ 363,931	△ 379,610
リース債務の返済による支出	△ 2,348	△ 2,433
利息の支払額	△ 29,947	△ 23,887
公債事務取扱に係る支出	△ 3	△ 1
他省庁からの出資による収入	477	300
その他の財務収支	10,278	△ 12,410
財務収支	△ 44,830	△ 55,798
本年度収支	610,845	726,425
資金からの受入（決算処理によるもの）	12,004	1,054
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 1,413	△ 6,143
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	44,296	45,016
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,016	△ 45,573
翌年度歳入繰入等	620,716	720,778

収支に関する換算差額	△ 0	△ 0
資金本年度末残高	147,852	141,943
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,146	45,846
本年度末現金・預金残高	813,714	908,568

注記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
㈱日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	223,737	65.4%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	10,354	100.0%	-
独立行政法人 種苗管理センター	9,696	100.0%	-
独立行政法人 家畜改良センター	48,224	100.0%	-
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	261,048	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	98.9%	1
(特例業務勘定)	-	-	4
独立行政法人 農業生物資源研究所	35,341	100.0%	-
独立行政法人 農業環境技術研究所	34,353	100.0%	-
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
独立行政法人 森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,584	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,495	100.0%	-
(水源林勘定)	675,967	100.0%	-
独立行政法人 水産大学校	8,986	100.0%	-
独立行政法人 水産総合研究センター			
(試験研究・技術開発勘定)	57,444	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人 農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	19 (19)
(野菜勘定)	293	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
(債務保証勘定)	371	100.0%	-
独立行政法人 農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人 農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	47,409	70.1%	-
(林業信用保証勘定)	51,945	87.6%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成24年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(305百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	株山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（593百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株島根県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（193百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	J Aえひめアイパックス株	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（720百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（375百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	南九州畜産興業株	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株J A食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	株沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（230百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	よつ葉乳業株	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	四国乳業株	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（456百万円）から、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統

一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては区別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金（主に延払輸出）、麦売払代金、立木・製品の延払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、売却を前提とした農地等、林産物の仕掛品等、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、輸出延納利息等、返納金債権及び損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預

託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収貸付金利息等を計上している。

- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、米買入代金に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、食料安定供給特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金及び株式会社日本政策金融公庫の融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公用用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公用用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、国有林野事業特別会計等が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験ほ場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国有林野事業特別会計等が保有する立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計等が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、実験棟等を計上している。
- ・「工作物」には、国有林野事業特別会計等が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計等が保有する船舶のほか、連結対象法人が保有する調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国有林野事業特別会計等における建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設中の建物等の前払金相当額を計上している。
- ・「公用用財産」には、一般会計等が保有する公用用財産を計上している。
- ・「公用用財産用地」には、一般会計が保有する公用用財産用地を計上している。
- ・「公用用財産施設」には、一般会計等が保有する公用用財産施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計等における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計等が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア（開発中の費用含む）及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、一般会計等から連結対象法人以外に対する出資金及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、契約取引等、退職手当等及び未払消費税等に係る未払額等を計上している。
- ・「支払備金」には、再保険金及び保険金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に国有林野事業特別会計及び連結対象法人が保管している保管金等を計上し

ている。

- ・「前受金」には、未渡米等及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、分取育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものの未経過分のほか、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食料安定供給特別会計において発行している食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、農林水産省における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、農林水産省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食料安定供給特別会計における食糧の売払収入に対応する原価及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、食料安定供給特別会計における食糧に係る事業管理費を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、森林保険特別会計における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、森林保険特別会計における経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「経営費」には、国有林野事業特別会計における立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、營繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「換地清算費」には、前会計年度において、農用地再編整備事業における清算金を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「施設整備費」には、食料安定供給特別会計における国営土地改良に要する事業費のうち資産計上されないものを計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計等の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、一般会計等の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。

- ・「交付金」には、一般会計等の交付金を計上している。
- ・「分担金」には、一般会計の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、一般会計の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、農林水産省及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、国有林野事業特別会計等のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売払及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増加額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等、林産物の売扱及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計及び国有林野事業特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計から受入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、食料安定供給特別会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人の施設費収入を計上している。
- ・「前年度剩余金等受入」には、各会計の前年度剩余金（本年度取支に財政法第44条の資金との決算処理による取支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「積立金からの受入」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、農林水産省における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額及び「漁業災害補償法」に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、国有林野事業特別会計における事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、森林保険特別会計における保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、森林保険特別会計における経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、食料安定供給特別会計の農業経営基盤強化勘定における売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦管理勘定における食糧等を買入るために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の米管理勘定及び麦管理勘定における決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「換地清算費」には、前会計年度において、農用地再編整備事業における清算金を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「施設整備費」には、食料安定供給特別会計における国営土地改良に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、一般会計等における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる

性格のものを計上している。

- ・「委託費」には、一般会計等における委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、一般会計等の交付金を計上している。
- ・「分担金」には、一般会計の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、一般会計の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、国有林野事業特別会計における「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、食料安定供給特別会計から連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、農林水産省におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公用用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公用用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券、借入金、債券に係る利息支払額及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における財政投融資特別会計からの出資額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」には、国有林野事業特別会計の前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」には、国有林野事業特別会計の翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人農畜産業振興機構の外貨建て資産に係る換算差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等、農林水産省において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は356百万円である（平成24年9月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知等に基づき集計した額）。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ア 過年度の現金・預金及び保管金等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、現金・預金が4百万円、保管金等が4百万円それぞれ減少している。

- イ　過年度の貸倒引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、貸倒引当金が 6 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。
- ウ　過年度の土地、建物及び工作物の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、土地が 0 百万円、建物が 24 百万円、工作物が 17 百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が同額増加している。
- エ　過年度の立木竹、建物及び工作物に加算した退職給付引当金等の計上額について誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、立木竹が 68,904 百万円、工作物が 14,062 百万円減少し、建物が 93 百万円増加している。また、資産負債差額が同額増減している。
- オ　過年度の建物及び工作物の償却資産に加算計上した退職給付引当金等に係る減価償却費の計上額について誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、建物が 19 百万円、工作物が 6,778 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- カ　過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、建設仮勘定が 3,233 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- キ　過年度の物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 0 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
- ク　過年度の物品（リース物件）及びその他の債務等（リース債務）の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が 664 百万円、その他の債務等が 664 百万円それぞれ増加している。
- ケ　過年度の無形固定資産（電話加入権）の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、無形固定資産が 9 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。
- コ　過年度の未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未払金が 63 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。
- サ　過年度のその他の債務等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、その他の債務等が 30,000 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。
- シ　過年度において、資産形成にかかる公共用財産に係る補助金等を直接、公共財産施設に係る支出として処理していたため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の業務費用計算書の補助金等が 6,777 百万円増加し、資産・負債増減計算書の無償所管換等が同額減少している。また、区分別収支計算書の補助金等が 6,777 百万円増加し、公共用財産施設に係る支出が同額減少している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度からを基準として計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の本勘定が整備する公共用財産（土地改良施設等）は、完成後一般会計の財産に帰属することになる。
- ⑧ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができるこことされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用

計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

⑨ 国有林野事業特別会計では、固定資産の計上額は当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。

⑩ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁船損害等補償法」に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

⑪ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計では、「漁業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<資産の部>						
現金・預金	489,620	35,058	6,715	1,066	272	1,495
売掛金	53,202	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,030	360,393	-	-	-
たな卸資産	61,688	-	-	1	81	183
未収金	420,244	441	0	0	12	103
未収収益	291	14,029	578	-	-	-
未収再保険料	4	-	-	-	-	-
前払金	618	-	-	-	-	-
前払費用	60	1,680	5	0	-	8
貸付米	194,789	-	-	-	-	-
貸付金	92,544	2,552,475	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,279	1,068	1	-	0	8
貸倒引当金	△ 279	△ 18,020	-	-	-	-
有形固定資産	15,261,171	35,864	11	9,637	8,986	42,729
国有財産等(公用用財産を除く)	7,638,369	35,567	10	8,470	8,831	40,241
土地	483,794	6,485	-	4,165	5,090	25,372
立木竹	6,945,271	-	-	-	-	2,040
建物	74,664	2,279	10	4,209	2,905	11,025
工作物	126,702	-	-	95	836	1,790
船舶	4,180	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,755	26,802	-	-	-	12
公用用財産	7,614,634	-	-	-	-	-
公用用財産用地	372,867	-	-	-	-	-
公用用財産施設	7,202,729	-	-	-	-	-
建設仮勘定	39,037	-	-	-	-	-
物品等	8,166	297	1	1,167	154	2,487
無形固定資産	3,735	1,835	-	4	4	36
出資金	2,734,376	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	840	-	-	-	-
その他の投資等	-	237	45	8	0	2
資産合計	19,313,348	2,627,541	367,752	10,720	9,358	44,565

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水產 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水產大學校
<資産の部>						
現金・預金	8,126	1,174	570	361	18,831	739
売掛金	23	-	-	-	96,977	-
有価証券	10,346	-	-	-	99	-
たな卸資産	77	4	-	69	91,562	55
未収金	190	119	7	41	150	8
未収収益	33	0	0	-	154	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	16	25	-	8	-	0
前払費用	208	-	0	2	17	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	7	-	-	-	26	-
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	0	-	2	0	-
貸倒引当金	△ 41	-	-	-	-	-
有形固定資産	267,169	31,560	31,706	8,020	971,749	12,236
国有財産等(公用用財産を 除く)	260,077	29,971	31,218	7,479	970,253	10,387
土地	192,018	18,275	25,200	4,702	34,271	1,754
立木竹	1,504	-	95	-	924,963	-
建物	58,328	10,616	4,935	2,428	9,959	4,620
工作物	8,120	1,068	980	349	1,004	515
船舶	-	-	-	-	-	3,053
建設仮勘定	105	11	7	-	54	443
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	7,091	1,588	488	540	1,496	1,848
無形固定資産	735	382	22	54	98	2
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	4	0	-	0	138	0
資産合計	286,900	33,267	32,307	8,561	1,179,806	13,043

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	4,144	302,637	8,575	29,177	418,947	-
売掛金	-	-	71	-	97,071	-
有価証券	994	92,466	172,332	112,080	750,744	△ 1,899
たな卸資産	210	-	-	0	92,245	-
未収金	245	5,442	410,768	1,660	419,193	△ 409,177
未収収益	2	274	142	311	15,526	△ 3
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	0	-	5	-	57	-
前払費用	21	3	-	10	1,957	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	858	86,299	2,639,666	△ 72,163
破産更生債権等	-	181	76	649	908	-
その他の債権等	0	0	0	1	1,087	-
貸倒引当金	-	△ 181	△ 148	-	△ 18,391	-
有形固定資産	50,039	764	63	1,048	1,471,587	-
国有財産等(公用用財産を除く)	47,622	628	27	1,007	1,451,795	-
土地	11,081	372	-	881	329,671	-
立木竹	-	-	-	-	928,602	-
建物	22,005	256	27	125	133,733	-
工作物	4,820	-	-	1	19,583	-
船舶	9,245	-	-	-	12,299	-
建設仮勘定	468	-	-	-	27,905	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	2,417	135	36	40	19,792	-
無形固定資産	38	2	136	133	3,488	-
出資金	-	7,515	-	-	7,515	△ 1,679,479
保証債務見返	-	-	-	62,772	63,613	-
その他の投資等	39	73	84	37,035	37,671	△ 37,015
資産合計	55,737	409,179	592,968	331,182	6,002,891	△ 2,199,739

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	908, 568
売掛金	150, 274
有価証券	748, 844
たな卸資産	153, 933
未収金	430, 260
未収収益	15, 815
未収再保険料	4
前払金	675
前払費用	2, 018
貸付米	194, 789
貸付金	2, 660, 047
破産更生債権等	908
その他の債権等	2, 366
貸倒引当金	△ 18, 670
有形固定資産	16, 732, 759
国有財産等(公共用財産を除く)	9, 090, 165
土地	813, 466
立木竹	7, 873, 874
建物	208, 397
工作物	146, 286
船舶	16, 480
建設仮勘定	31, 660
公共用財産	7, 614, 634
公共用財産用地	372, 867
公共用財産施設	7, 202, 729
建設仮勘定	39, 037
物品等	27, 958
無形固定資産	7, 223
出資金	1, 062, 411
保証債務見返	63, 613
その他の投資等	655
資産合計	23, 116, 500

(単位：百万円)

	農林水産省	株日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	34,835	901	19	587	196	899
支払備金	53,801	-	-	-	-	-
未払費用	2,611	7,495	-	-	13	-
保管金等	272	-	1	24	9	39
前受金	1,065	-	-	1	0	8
前受収益	2,295	2	-	-	-	0
未経過（再）保険料	15,412	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,745	546	12	332	129	291
政府短期証券	275,965	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	199,935	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,322,287	2,008,635	47,876	-	-	-
責任準備金	-	-	313,398	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	409,100	-	-	-	-	-
退職給付引当金	535,010	23,231	481	6,218	2,954	8,193
保証債務	-	840	-	-	-	-
その他の債務等	2,960	41,433	-	326	4	108
負債合計	2,667,363	2,283,022	361,788	7,490	3,308	9,540
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	16,645,984	344,518	5,963	3,229	6,049	35,024

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	4,759	320	373	171	1,582	550
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	204	382	-	26	547	-
保管金等	194	64	20	18	112	32
前受金	33	0	-	58	20,399	55
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,610	241	113	119	618	78
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	43,396	-
借入金	27	-	-	-	239,122	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	30,001	3,850	1,651	1,984	11,493	1,522
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	327	618	36	-	175	-
負債合計	37,158	5,479	2,195	2,379	317,447	2,239
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	249,742	27,788	30,112	6,181	862,358	10,803

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	81	-	-	81	-
未払金	2,603	9,942	5,903	11	28,822	△ 77
支払備金	-	-	209	1,515	1,724	-
未払費用	-	32	0	21	8,725	△ 3
保管金等	728	17	3	7	1,274	-
前受金	-	11	-	-	20,569	-
前受収益	-	-	-	653	656	-
未経過（再）保険料	-	-	1,747	-	1,747	-
賞与引当金	480	129	49	70	4,823	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	199,935	△ 499
森林総合研究所債券	-	-	-	-	43,396	△ 1,399
借入金	-	31,618	409,100	11,063	2,747,442	△ 72,163
責任準備金	-	-	172,244	4,359	490,001	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 409,100
退職給付引当金	7,322	5,076	455	2,002	106,441	-
保証債務	-	-	-	62,772	63,613	-
その他の債務等	55	847	647	9,858	54,439	△ 37,015
負債合計	11,190	47,758	590,359	92,336	3,773,696	△ 520,259
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	44,546	361,420	2,608	238,845	2,229,194	△ 1,679,479

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	81
未払金	63,580
支払備金	55,526
未払費用	11,333
保管金等	1,547
前受金	21,634
前受収益	2,952
未経過（再）保険料	17,159
賞与引当金	16,569
政府短期証券	275,965
日本政策金融公庫債券	199,435
森林総合研究所債券	41,996
借入金	3,997,566
責任準備金	490,001
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	641,451
保証債務	63,613
その他の債務等	20,384
負債合計	5,920,800
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	17,195,699

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
人件費	174,513	7,932	197	4,556	2,051	3,481
賞与引当金繰入額	10,625	540	12	299	131	292
退職給付引当金繰入額	22,711	1,265	13	336	221	671
売上原価	379,411	-	-	-	-	-
(再) 保険費	63,563	-	-	-	-	-
事業管理費	162	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	19	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	199	-	-	-	-	-
経営費	39,374	-	-	-	-	-
受託工事費	1,491	-	-	-	-	-
施設整備費	311	-	-	-	-	-
補助金等	1,453,223	-	-	-	-	-
委託費	59,584	-	-	68	5	148
交付金	780,156	-	-	-	-	-
分担金	445	-	-	-	-	-
拠出金	1,950	-	-	-	-	-
補給金	17,523	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	108,320	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	4,722	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	27	-	-	-	-	-
庁費等	75,251	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	5,152	10,379	12,424	1,082	591	3,882
減価償却費	384,236	1,045	1	766	445	1,755
貸倒引当金繰入額	804	2,361	△ 25	-	-	-
支払利息	11,259	42,702	-	0	0	2
資産処分損益	27,003	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	3,649	-	-	-
減損損失	-	60	-	-	0	-
出資金評価損	20	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	3,622,070	66,287	16,274	7,111	3,448	10,233

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
省庁別財務書類でのその他の 経費	5,152	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	10,212	12,030	900	443	3,422
連結対象法人での一般管理費	-	134	392	202	142	430
連結対象法人でのその他の経 費	-	32	1	△ 19	5	29
計	5,152	10,379	12,424	1,082	591	3,882

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
人件費	23,180	3,401	1,574	1,584	6,627	1,386
賞与引当金繰入額	1,449	207	98	101	533	76
退職給付引当金繰入額	2,379	315	132	346	317	201
売上原価	112	-	-	-	109,123	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
経営費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	220	414	267	151	889	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	20,947	4,698	1,653	1,817	5,100	804
減価償却費	7,207	1,852	899	332	1,330	769
貸倒引当金繰入額	△ 10	-	-	-	△ 1	-
支払利息	11	9	-	-	5,538	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	90	0	-	-	46	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	55,588	10,898	4,627	4,333	129,506	3,239

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	18,880	4,192	1,516	1,716	3,146	720
連結対象法人での一般管理費	1,333	382	112	96	417	80
連結対象法人でのその他の経費	733	122	24	4	1,537	3
計	20,947	4,698	1,653	1,817	5,100	804

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,903	1,965	682	1,022	67,547	-
賞与引当金繰入額	488	137	44	70	4,485	-
退職給付引当金繰入額	629	619	31	201	7,684	-
売上原価	-	-	-	-	109,235	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
経営費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	182,297	-	-	182,297	△ 168,040
委託費	546	-	1,854	-	4,566	△ 10,419
交付金	-	-	-	-	-	△ 226,903
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 17,523
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 108,320
国有資産所在市町村交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	△ 60
公債事務取扱費	-	-	-	-	0	-
その他の経費	11,348	38,052	147,842	16,720	277,348	△ 36,462
減価償却費	4,542	38	109	59	21,157	-
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 5	-	2,318	-
支払利息	-	48	4,023	110	52,447	△ 15
資産処分損益	-	-	-	-	-	△ 4,404
資産評価損	-	-	-	-	3,649	-
減損損失	267	-	-	-	464	-
出資金評価損	-	-	-	-	-	△ 20
本年度業務費用合計	25,726	223,159	154,582	18,186	733,206	△ 572,171

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	10,787	37,029	147,356	15,849	268,205	△ 36,462
連結対象法人での一般管理費	491	889	283	466	5,857	-
連結対象法人でのその他の経 費	68	133	202	404	3,285	-
計	11,348	38,052	147,842	16,720	277,348	△ 36,462

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	242,061
賞与引当金繰入額	15,111
退職給付引当金繰入額	30,396
売上原価	488,647
(再) 保険費	63,563
事業管理費	162
賠償償還及払戻金	19
森林保険事務取扱手数料	199
経営費	39,374
受託工事費	1,491
施設整備費	311
補助金等	1,467,480
委託費	53,730
交付金	553,252
分担金	445
拠出金	1,950
補給金	-
独立行政法人運営費交付金	-
国有資産所在市町村交付金	4,722
一般会計への繰入	27
庁費等	75,190
公債事務取扱費	2
その他の経費	246,038
減価償却費	405,394
貸倒引当金繰入額	3,123
支払利息	63,691
資産処分損益	22,598
資産評価損	3,649
減損損失	464
出資金評価損	-
本年度業務費用合計	3,783,105

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	5,152
連結対象法人での業務費用	231,742
連結対象法人での一般管理費	5,857
連結対象法人でのその他の経費	3,285
計	246,038

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 前年度末資産・負債差額	16,819,348	328,055	4,650	5,116	6,679	36,548
II 本年度業務費用合計	△ 3,622,070	△ 66,287	△ 16,274	△ 7,111	△ 3,448	△ 10,233
III 財源	3,543,563	66,287	16,274	6,988	3,019	9,609
主管の財源	328,105	-	-	-	-	-
配賦財源	2,630,782	-	-	-	-	-
自己収入	567,157	-	-	-	-	-
他会計からの受入	17,517	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	66,287	16,274	6,988	3,019	9,609
IV 無償所管換等	△ 67,466	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 27,390	-	△ 7	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	16,463	1,320	△ 1,764	△ 200	△ 899
VII 本年度末資産・負債差額	16,645,984	344,518	5,963	3,229	6,049	35,024

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人 農業生物資源研究所	独立行政法人 農業環境技術研究所	独立行政法人 国際農林水産業研究センター	独立行政法人 森林総合研究所	独立行政法人 水産大学校
I 前年度末資産・負債差額	256,594	29,466	31,026	6,791	912,888	11,764
II 本年度業務費用合計	△ 55,588	△ 10,898	△ 4,627	△ 4,333	△ 129,506	△ 3,239
III 財源	52,549	14,699	4,297	4,190	70,579	2,883
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	52,549	14,699	4,297	4,190	70,579	2,883
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	0	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 3,813	△ 5,479	△ 583	△ 466	8,396	△ 605
VII 本年度末資産・負債差額	249,742	27,788	30,112	6,181	862,358	10,803

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	50,135	274,845	3,355	250,178	2,208,099	△ 1,691,401
II 本年度業務費用合計	△ 25,726	△ 223,159	△ 154,582	△ 18,186	△ 733,206	572,171
III 財源	22,758	309,733	153,835	31,576	769,283	△ 581,911
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 26,720
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 23,907
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	22,758	309,733	153,835	31,576	769,283	△ 531,283
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 90
V 資産評価差額	-	-	-	-	△ 6	10,933
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 2,620	-	-	△ 24,722	△ 14,975	10,818
VII 本年度末資産・負債差額	44,546	361,420	2,608	238,845	2,229,194	△ 1,679,479

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	17,336,046
II 本年度業務費用合計	△ 3,783,105
III 財源	3,730,935
主管の財源	301,384
配賦財源	2,630,782
自己収入	543,250
他会計からの受入	17,517
独立行政法人等収入	238,000
IV 無償所管換等	△ 67,556
V 資産評価差額	△ 16,464
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 4,156
VII 本年度末資産・負債差額	17,195,699

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	410,097	-	-	-	-	-
配賦財源	2,630,782	-	-	-	-	-
自己収入	523,459	-	-	-	-	-
他会計からの受入	17,517	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	12,841	6,920	2,987	8,790
貸付金の回収による収入	14,451	-	117	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	55,898	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	847	-	1	0	567
借入による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	67	19	311
前年度剩余金等受入	230,741	48,097	3,217	2,276	685	1,961
積立金からの受入	10,997	-	-	-	-	-
財源合計	3,838,047	48,945	72,075	9,266	3,694	11,631
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 232,164	-	△ 238	△ 5,281	△ 2,293	△ 5,625
（再）保険費	△ 83,699	-	-	-	-	-
事業管理費	△ 25,813	-	-	-	-	-
事務費	△ 5,138	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	△ 19	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	△ 199	-	-	-	-	-
農地等買入費	△ 3	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 359,372	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 162	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 1,491	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 335	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,408,395	-	-	-	-	-
委託費	△ 63,650	-	-	△ 68	△ 5	△ 148
交付金	△ 780,156	-	-	-	-	-
分担金	△ 445	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,950	-	-	-	-	-
補給金	△ 17,523	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 108,320	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村 交付金	△ 4,722	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 137	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 616	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 34,028	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 71,703	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	△ 117,337	-	-	-
借入金の返済による 支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 1,732	△ 200	△ 899
その他の支出	△ 5,402	-	△ 363	△ 1,000	△ 612	△ 1,902
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,205,454	-	△ 117,938	△ 8,082	△ 3,111	△ 8,575

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水產 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大학교
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	50,834	9,626	4,305	4,158	57,926	2,658
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	24	-
有価証券売却収入	1,919	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	22	0	-	1	0	-
借入による収入	-	-	-	-	2,100	-
その他の投資による収入	1,550	408	138	47	514	202
前年度剰余金等受入	10,215	2,659	1,101	881	17,739	1,017
積立金からの受入	-	-	-	-	-	-
財源合計	64,542	12,695	5,545	5,089	78,305	3,878
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 27,058	△ 3,896	△ 1,857	△ 2,006	△ 11,653	△ 1,660
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 220	△ 414	△ 267	△ 151	△ 889	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
国有資産所在市町村 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	△ 1,448	-	-	-	-	-
借入金の返済による 支出	-	-	-	-	△ 2,100	-
国庫納付による支出	△ 3,603	△ 506	△ 583	△ 466	△ 2,071	△ 605
その他の支出	△ 20,177	△ 4,572	△ 1,856	△ 1,894	△ 28,444	△ 814
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 52,507	△ 9,390	△ 4,565	△ 4,518	△ 45,158	△ 3,080

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 26,777
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 33,506
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	20,708	322,934	141,931	31,572	678,196	△ 517,253
貸付金の回収による収入	-	-	-	77,541	77,683	-
有価証券売却収入	2,100	54,474	9,718	99,489	223,600	-
固定資産の売却による収入	2	-	-	-	1,445	-
借入による収入	-	38,319	-	9,310	49,729	-
その他の投資による収入	467	7	-	0	3,734	-
前年度剩余金等受入	4,687	247,375	5,641	42,414	389,974	-
積立金からの受入	-	-	-	-	-	-
財源合計	27,965	663,110	157,291	260,327	1,424,364	△ 577,537
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 10,178	△ 2,164	△ 682	△ 1,113	△ 75,711	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
農地等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 182,297	-	-	△ 182,297	153,320
委託費	△ 546	-	△ 1,854	-	△ 4,566	10,390
交付金	-	-	-	-	-	226,903
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	17,523
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	108,320
国有資産所在市町村 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	33,563
庁費等の支出	-	-	-	-	-	60
有価証券の取得による 支出	△ 999	△ 33,689	△ 12,384	△ 102,189	△ 268,049	-
借入金の返済による 支出	-	△ 81,286	-	△ 9,310	△ 92,696	-
国庫納付による支出	△ 1,519	△ 23,907	-	△ 1,976	△ 38,072	38,072
その他の支出	△ 8,113	△ 26,652	△ 130,107	△ 93,658	△ 320,168	13,319
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 21,357	△ 349,998	△ 145,029	△ 208,247	△ 981,563	601,473

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	383,319
配賦財源	2,630,782
自己収入	489,952
他会計からの受入	17,517
独立行政法人等収入	160,943
貸付金の回収による収入	92,134
有価証券売却収入	223,600
固定資産の売却による収入	1,445
借入による収入	49,729
その他の投資による収入	3,734
前年度剩余金等受入	620,715
積立金からの受入	10,997
財源合計	4,684,874
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 307,875
(再) 保険費	△ 83,699
事業管理費	△ 25,813
事務費	△ 5,138
賠償償還及払戻金	△ 19
森林保険事務取扱手数料	△ 199
農地等買入費	△ 3
食糧等買入費	△ 359,372
食糧等管理費	△ 162
受託工事費	△ 1,491
施設整備費	△ 335
補助金等	△ 1,437,372
委託費	△ 57,826
交付金	△ 553,252
分担金	△ 445
拠出金	△ 1,950
補給金	-
独立行政法人運営費 交付金	-
国有資産所在市町村 交付金	△ 4,722
一般会計への繰入	△ 137
貸付けによる支出	△ 616
出資による支出	△ 465
庁費等の支出	△ 71,642
有価証券の取得による 支出	△ 268,049
借入金の返済による 支出	△ 92,696
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 312,252
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 3,585,544

(単位：百万円)

	農林水産省	㈱日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 40,017	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 2,472	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 951	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	△ 59,118	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 132,366	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 827	△0	△ 97	△ 307	△ 1,493
施設整備支出合計	△ 258,506	△ 827	△0	△ 97	△ 307	△ 1,493
業務支出合計	△ 3,463,960	△ 827	△ 117,939	△ 8,180	△ 3,418	△ 10,069
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 49,212	-	-	-	-
業務収支	374,086	△ 1,093	△ 45,863	1,086	275	1,562
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	276,000	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 331,000	-	-	-	-	-
借入による収入	278,712	-	47,876	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 275,977	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,607	△ 320	-	△ 19	△ 2	△ 65
利息の支払額	△ 12,735	-	-	△0	△0	△ 2
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	16,463	1,320	-	-	-
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	20,010	3,383	△0	0	0
財務収支	△ 66,609	36,152	52,579	△ 19	△ 2	△ 67
本年度収支	307,477	35,058	6,715	1,066	272	1,495
資金からの受入（決算処理によるもの）	1,054	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,143	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,016	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,573	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	301,830	35,058	6,715	1,066	272	1,495
收支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	141,943	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,846	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	489,620	35,058	6,715	1,066	272	1,495

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水產 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大학교
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 3,487	△ 1,381	△ 409	△ 209	△ 670	△ 57
施設整備支出合計	△ 3,487	△ 1,381	△ 409	△ 209	△ 670	△ 57
業務支出合計	△ 55,995	△ 10,772	△ 4,974	△ 4,728	△ 45,828	△ 3,138
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッシ ュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	8,547	1,922	570	361	32,477	739
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	7,010	-
借入金の返済による支出	△ 95	-	-	-	△ 27,263	-
リース債務の返済による支 出	△ 200	△ 144	-	-	△ 7	-
利息の支払額	△ 11	△ 8	-	-	△ 6,961	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	10,780	-
他省庁からの出資による収 入	300	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 413	△ 595	-	0	2,796	-
財務収支	△ 420	△ 748	-	0	△ 13,645	-
本年度収支	8,126	1,174	570	361	18,831	739
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受 入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	8,126	1,174	570	361	18,831	739
收支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	8,126	1,174	570	361	18,831	739

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
森林整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 1,380	△ 100	△ 8,558	△ 6	△ 18,987	-
施設整備支出合計	△ 1,380	△ 100	△ 8,558	△ 6	△ 18,987	-
業務支出合計	△ 22,738	△ 350,098	△ 153,587	△ 208,254	△ 1,000,550	601,473
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	△ 49,212	9,599
業務収支	5,227	313,011	3,704	52,073	374,601	33,535
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	79,600	4,047	138,533	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 70,700	△ 5,574	△ 103,633	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 9	-	△ 57	△ 826	-
利息の支払額	-	△ 48	△ 4,023	△ 110	△ 11,166	14
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	5,000	33,563	△ 33,563
他省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	300	-
その他の財務収支	△ 1,083	△ 10,315	△ 5	△ 26,200	△ 12,423	12
財務収支	△ 1,083	△ 10,373	4,870	△ 22,895	44,346	△ 33,535
本年度収支	4,144	302,638	8,575	29,177	418,948	-
資金からの受入（決算処理 によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金からの受 入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
歳計外現金・預金への繰入 (決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	4,144	302,638	8,575	29,177	418,948	-
收支に関する換算差額	-	△0	-	-	△0	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	4,144	302,637	8,575	29,177	418,947	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 40,017
立木竹に係る支出	△ 1
建物に係る支出	△ 2,472
工作物に係る支出	△ 951
船舶に係る支出	△ 2
森林整備に係る支出	△ 59,118
公共用財産用地に係る支出	△ 5,648
公共用財産施設に係る支出	△ 132,366
建設仮勘定に係る支出	△ 17,927
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 18,987
施設整備支出合計	△ 277,493
業務支出合計	△ 3,863,037
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,613
業務収支	782,223
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	276,000
政府短期証券の償還による支出	△ 331,000
借入による収入	417,245
借入金の返済による支出	△ 379,610
リース債務の返済による支出	△ 2,433
利息の支払額	△ 23,887
公債事務取扱に係る支出	△ 1
自省庁からの出資による収入	-
他省庁からの出資による収入	300
その他の財務収支	△ 12,410
財務収支	△ 55,798
本年度収支	726,425
資金からの受入（決算処理によるもの）	1,054
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 6,143
歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）	45,016
歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）	△ 45,573
翌年度歳入繰入等	720,778
収支に関する換算差額	△0
資金本年度末残高	141,943
その他歳計外現金・預金本年度末残高	45,846
本年度末現金・預金残高	908,568

